

有価証券報告書

(第52期) 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

株式会社鶴弥

(E01204)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
(1) 株主総会決議による取得の状況	14
(2) 取締役会決議による取得の状況	14
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	14
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	15
3. 配当政策	15
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	16
(2) 役員の状況	19
(3) 監査の状況	21
(4) 役員の報酬等	23
(5) 株式の保有状況	25
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第52期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当社長室長 角森 一夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当社長室長 角森 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	9,117,000	9,025,157	8,975,616	8,062,302	8,299,435
経常利益	(千円)	201,159	505,844	513,763	77,245	299,051
当期純利益	(千円)	104,535	247,941	336,225	16,588	113,608
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,144,134	2,144,134	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数	(株)	7,767,800	7,767,800	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額	(千円)	10,893,655	11,085,481	11,344,291	11,267,662	11,252,057
総資産額	(千円)	17,279,476	17,406,091	17,021,006	16,690,570	16,373,520
1株当たり純資産額	(円)	1,404.30	1,429.04	1,462.40	1,471.93	1,469.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	12.50 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	13.48	31.96	43.34	2.16	14.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.0	63.7	66.6	67.5	68.7
自己資本利益率	(%)	0.96	2.26	3.00	0.15	1.01
株価収益率	(倍)	31.31	12.30	11.03	207.41	27.96
配当性向	(%)	92.73	46.93	34.61	462.80	84.23
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△28,663	522,436	1,233,144	658,883	597,828
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△400,721	△112,309	△144,682	△44,960	△26,499
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	383,455	△346,030	△717,096	△543,114	△576,019
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,300,690	1,364,787	1,736,152	1,806,961	1,802,270
従業員数	(人)	451	433	421	423	409
株主総利回り (比較指標：ガラス・土 石製品 配当込み株価指 数)	(%)	97.6 (118.2)	94.5 (98.6)	117.0 (131.4)	112.5 (146.2)	107.9 (130.4)
最高株価	(円)	468	440	515	534	479
最低株価	(円)	400	372	382	424	349

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第48期は関連会社はありますが持分法損益が発生しておらず、第49期～第52期は関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、鶴見清治郎が信州において瓦製造技術を取得したのち、1887年に刈谷市小垣江町において個人創業いたしました。1925年に鶴見弥四郎が家業を継承し、1968年2月株式会社鶴弥製瓦工場を設立いたしました。

設立からの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1968年2月	株式会社鶴弥製瓦工場設立（刈谷市）
1968年5月	刈谷本社 第一トンネル窯操業開始
1970年4月	刈谷本社 第二トンネル窯完成
1975年5月	西尾工場 第一トンネル窯完成
1976年6月	西尾工場 第二トンネル窯完成
1978年7月	西尾工場 日本工業規格許可工場となる
1979年4月	半田工場 第一工場（現本社工場第1ライン）完成
1980年11月	半田工場（現本社工場）日本工業規格許可工場となる
1983年8月	半田工場（現本社工場）内に本社機構を移転。刈谷工場閉鎖し配送センターとして利用
1983年9月	半田工場 第二工場（現本社工場第2ライン）完成
1983年10月	株式会社鶴弥に社名変更
1985年10月	半田工場 第三工場（現本社工場第3ライン）完成
1987年7月	半田工場 第五工場（現本社工場第5ライン）完成
1988年9月	半田工場 第六工場（現本社工場第6ライン）完成
1989年11月	半田工場 第七工場（現本社工場第7ライン）完成
1990年11月	仙台営業所（仙台市）を開設
1991年3月	新社屋竣工（半田市）
1991年7月	本社を刈谷市より半田市へ移転
1992年11月	衣浦工場 第一期工事（現第1ライン）完成
1994年6月	衣浦工場 第二期工事（現第2ライン）完成
1994年8月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場
1995年1月	衣浦工場 日本工業規格許可工場となる
2001年7月	阿久比工場 第1ライン完成
2002年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
2003年2月	阿久比工場 第2ライン完成
2003年9月	阿久比工場 日本工業規格許可工場となる
2005年11月	本社工場 第2ライン改造（業界初のロボット導入）
2006年3月	プレカット工場（阿久比工場内）完成
2007年1月	丸福支店（南砺市）を開設
2007年4月	阿久比工場 第3ライン完成
2007年11月	本社工場・西尾工場・衣浦工場・阿久比工場 日本工業規格適合性の認証を取得（注）
2012年7月	本社工場・西尾工場・衣浦工場 日本工業規格適合性の認証を取得（同時申請）
2012年12月	丸福支店を南砺市より小矢部市へ移転し、北陸支店に名称変更

（注）当社製品における認証の範囲は以下のとおりであります。

（製法による区分）	ゆう薬がわら
（形状による区分）	[J形粘土がわら] 棧がわら 雪止がわら 軒がわら そでがわら のしがわら
	[F形粘土がわら] 棧がわら
（寸法による区分）	J形53A F形40

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社1社で構成され、粘土瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・陶板壁材の製造・販売・建築資材の開発・販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
409	41.5	14.8	4,976,038

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な屋根材を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物の粘土瓦を含む屋根材を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい屋根材を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界の景況感は、住宅取得に対する政府施策や消費税増税などの要素と合わさって回復傾向にありますが、少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化しており、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、2018年4月にスタートした中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期の1年目として、きめ細やかな災害復旧対応、コスト削減等の自助努力を続けた結果、増収増益を達成いたしました。今後も中期経営計画のビジョンである「わくわくする げんきな会社」を実現するため、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

製造部門、営業部門、管理部門がそれぞれのミッションを掲げ、目標達成を目指します。

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質・生産性向上の更なる推進
- ③ 営業活動体制の刷新と、住宅市場における粘土瓦の優位性訴求を通じた鶴弥ブランドの拡大
- ④ 人材教育・技術の伝承を推進し、市場環境に対応できる人的体制の構築
- ⑤ 陶板事業をはじめとした、新たな市場・製品における事業拡大

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板事業」については、引き続き販売拡大及び量産体制の構築に向け、積極的に営業活動・研究開発活動を推し進めて参ります。その一方、粘土瓦事業の生産体制においても、引き続き、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

当社は、厳しい市場環境下にあっても、強固な経営基盤を維持・拡大することを目標に、企業として高いモチベーションを持って、事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、全国各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は持家着工戸数の増減に影響されます。また、持家着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不必要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である粘土瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概況及び分析

① 当事業年度の経営成績の概況及び分析

当事業年度におけるわが国経済は、大国間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題による世界経済の減速懸念があったものの、国内経済は引き続き企業業績や雇用環境、所得が底堅く推移し、緩やかな改善傾向が当事業年度を通じて継続いたしました。

一方、住宅市場におきましては、住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策等に加え、消費税増税前の需要拡大によって、注文住宅を中心とした持家着工戸数は当事業年度後半にかけて増加傾向となっております。

このような経営環境のもと、当社は、2018年6月の大阪府北部地震、2018年7月～9月の豪雨・台風被害によって発生した住宅の補修需要にきめ細かい営業・出荷対応を行い、また、災害に強い防災瓦という当社製品の共通した特長をPRすることで、新たなハウスメーカーから採用を獲得するなど、積極的な営業活動を展開した結果、売上高に関しましては、前年同期比2.9%増の8,299百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの増加があったものの、需要に見合った工場稼働、コスト削減・歩留り向上といった自助努力によって、売上原価率は、前年同期比1.3ポイント減の73.7%となり、売上総利益は前年同期比8.2%増の2,181百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、災害対応による各種コスト増があったものの、フォークリフトの運用見直し等の合理化対策によって、前年同期比2.3%減の1,901百万円に抑えることができました。

なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、2018年3月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が118百万円減少し、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,299百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益279百万円（前年同期比309.6%増）、経常利益299百万円（前年同期比287.1%増）、当期純利益113百万円（前年同期比584.9%増）となりました。

なお、前事業年度には、本社所在地に隣接する衣浦木材団地水面貯木場につきまして、関係企業が共同出資する土地整備事業が完了し、所有する土地の寄付等を行った結果、19百万円の特別損失が発生しております。

一方、当事業年度には、稼働率の低下しておりますJ形瓦生産設備の稼働体制について新たな方針を決定したことにより、該当する生産設備（衣浦工場第1ライン）の減損損失83百万円を特別損失に計上しております。本件の詳細は2019年4月26日に公表致しました「J形瓦生産設備の稼働体制の決定と特別損失の計上のお知らせ」をご参照下さい。

② 当事業年度の財政状態の概況及び分析

当事業年度末の資産につきましては、商品及び製品の棚卸資産の減少118百万円（前年同期比14.5%減）、有形固定資産の減少295百万円（前年同期比2.7%減）等により16,373百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

負債につきましては、短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）の減少125百万円（前年同期比5.2%減）、長期借入金の減少375百万円（前年同期比88.2%減）等により5,121百万円（前年同期比5.5%減）となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少52百万円（前年同期比19.7%減）等により11,252百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

③ 当事業年度のキャッシュ・フローの概況及び分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて4百万円減少し、1,802百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、597百万円となりました。（前年同期に比べ61百万円減少）

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前当期純利益212百万円、減価償却費249百万円及び、たな卸資産の減少額112百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に売上債権の増加額127百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、26百万円となりました。（前年同期に比べ18百万円減少）

投資活動による資金の増加要因としては、主に固定資産の売却による収入4百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因は、固定資産の取得による支出31百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、576百万円となりました。（前年同期に比べ32百万円増加）

財務活動による資金の減少要因としては、主に長期借入金の返済による支出400百万円等によるものです。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
J形瓦	1,886,297	112.4
F形瓦	4,883,660	104.2
M形瓦	492,802	94.9
合計	7,262,760	105.5

- (注) 1. 金額は平均売価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当事業年度の製品の仕入実績及び商品の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	J形瓦	73,058	100.9
	F形瓦	204,645	102.6
	M形瓦	32,049	120.0
小計		309,753	103.8
商品	その他	397,354	74.9
合計		707,108	85.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の「その他」は、S形瓦・いぶし瓦・副資材が主力であります。

③ 受注実績

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	J形瓦	1,991,458	111.6
	F形瓦	5,104,183	103.5
	M形瓦	518,100	101.1
小計		7,613,742	105.3
商品	その他	540,034	78.8
工事売上		145,658	98.0
合計		8,299,435	102.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、売上高が前年同期比2.9%増の8,299百万円となり、売上総利益2,181百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益279百万円（前年同期比309.6%増）、経常利益299百万円（前年同期比287.1%増）、当期純利益113百万円（前年同期比584.9%増）の増収増益となりました。なお、稼働率の低下しておりますJ形瓦生産設備の稼働体制について新たな方針を決定したことにより、該当する生産設備（衣浦工場第1ライン）の減損損失83百万円を特別損失に計上しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える外的要因としては、国内の持家着工数及び燃料価格の変動が挙げられます。国内の持家着工数は、景気動向や金利動向、政府による各種施策による影響を受け、燃料価格は国際的な原油価格の動向に影響を受けます。当事業年度においては、持家着工戸数増加、原油価格の上昇が、上記経営成績に影響しております。

経営方針・経営戦略につきましては、前項 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の「(1) 会社の経営の基本方針」「(2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題」に記載の通りであります。経営上の目標及びその達成状況を判断するための客観的な指標等については、装置産業である当社の事業内容を鑑み、売上高経常利益率の向上と、自己資本比率を中心とした財務体質の強化を目指しておりますが、前述の外部環境による影響に加え、先行的な設備投資や研究開発活動等によって左右されるため、具体的な数値目標は公表しておりません。なお、当事業年度としては、前述の外部環境の影響及びコスト削減等の自助努力から経常利益率は3.6%となりました。加えて、過剰在庫を抑制し、借入金の返済によって自己資本比率は68.7%となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、前述の「(1) 経営成績等の概況及び分析 ③当事業年度のキャッシュ・フローの概況及び分析」に記載の通りであり、財務方針については後述の「③ 資本の財源及び資金の流動性」に記載の通りであります。

なお、当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、前述の「(2) 生産、受注及び販売の実績」にて、製品の品種別に実績を記載しております。住宅様式の洋風化に伴い、従来の和風のJ形瓦から、洋風のF形瓦・M形瓦への需要の移行が継続しております。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地・衣浦工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払にも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発方針として、粘土瓦の製造・販売事業においては、顧客のニーズに重点を置き、性能や施工性が向上する製品開発を行っています。一方で、新たな取り組みである陶板分野においては、幅広い製品開発および量産体制の構築を図っています。

当事業年度の成果として、粘土瓦の製造・販売事業においては、2018年（平成30年）4月2日より防災F形棧瓦「スーパートライ110 タイプI Plus（プラス）」の販売を開始致しました。業界初の勾配2寸から対応となっており、近年流行の緩勾配住宅にも、対応範囲が広がりました。

また、既存製品につきましては、顧客からの聞き取りを徹底的に行い、施工性向上に向けた細かな仕様変更や改良を行いました。製品の追加・改良と共に、出荷動向に鑑みた統合及び廃番作業を積極的に行い、製品バランスと生産効率の向上を図っています。

一方で、新たな取り組みである陶板分野においては、「スーパートライ Wall」の防耐火法令上の使用範囲拡大策として、建築基準法に基づくS造耐火構造（非耐力壁60分）の大臣認定を取得致しました。この認定取得により、大規模商業施設などでの使用が可能となり、非住宅部門での拡販が期待されます。

また、意匠面では、新たに彫りが深い形状の製品試作を繰り返し行う等、更なる意匠向上に向けて取り組んでいます。

上記取り組みの結果、当事業年度の一般管理費と製造原価に含まれる研究開発費は総額337百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、設備の維持更新が主たるものでありました。投資総額は26百万円（無形固定資産含む）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県半田市)	統括業務施設 及び販売設備	90,214	1,545	637,807 (35,935)	102,162	831,730	142
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城 野区)	販売設備	—	—	— [999]	849	849	5
北陸支店 (富山県小矢部市)	販売設備	72,077	197	41,756 (5,403)	16,353	130,384	11
本社工場 (愛知県半田市)	粘土瓦生産設 備	127,912	378,849	744,960 (33,880)	8,419	1,260,141	122
西尾工場 (愛知県西尾市)	粘土瓦生産設 備	20,210	25,849	94,350 (7,261) [1,005]	3,092	143,502	50
衣浦工場 (愛知県半田市)	粘土瓦生産設 備	58,453	3,876	1,624,846 (50,000)	696	1,687,872	18
阿久比工場 (愛知県知多郡阿久 比町)	粘土瓦生産設 備等	726,772	16,170	5,960,951 (144,636)	28,885	6,732,780	61

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中 [] 内は、貸借中のもので外数で示しております。

3. リース契約による重要な賃借物件及び賃貸物件は該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2007年2月21日 (注)	800	7,767	326	2,144	326	2,967

(注) 有償一般募集

発行価格 816.96円
資本組入額 408.48円
払込金総額 653百万円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	13	33	13	1	2,066	2,135	—
所有株式数 (単元)	—	12,951	2,195	9,463	2,163	5	50,882	77,659	1,900
所有株式数の 割合（%）	—	16.68	2.83	12.19	2.79	0.01	65.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式112,874株は、「個人その他」に1,128単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、31単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鶴見 哲	愛知県刈谷市	1,551	20.26
有限会社トライ	愛知県刈谷市小垣江町新庄37番地	595	7.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	310	4.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	308	4.03
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	308	4.02
鶴見 綾子	愛知県刈谷市	221	2.90
遠山 和子	神奈川県横須賀市	220	2.87
南條 美奈子	神奈川県横浜市	172	2.25
鶴見 日出雄	愛知県刈谷市	132	1.72
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41番地	132	1.72
細井 芳美	愛知県岡崎市	132	1.72
計	—	4,083	53.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 112,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,653,100	76,531	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	76,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	112,800	—	112,800	1.45
計	—	112,800	—	112,800	1.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	76	33,820
当期間における取得自己株式	—	—

なお、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は考慮していません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	112,874	—	112,874	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は粘土瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実施していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12.5円の配当（うち中間配当5.0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は84.2%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月17日 取締役会決議	38	5.0
2019年6月26日 定時株主総会決議	57	7.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図り、内部統制の目的を①事業の継続及び収益性の向上、②経営の健全性の維持、③営業概況の適正開示、④法令等の遵守と定め、この実現プロセスを株主並びに利害関係者に明確にすることと認識し、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題に位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 体制の概要

1. 当社は、株主総会以外の会社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人を設置しております。なお、取締役会には社長室長を出席させ、定例会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会議を開催し、業務リスクの発見と予防に取り組んでおります。
2. 当社は、経営理念・行動指針・経営の基本方針を明確にし、社内規定に業務分掌、決裁権限を定め、業務執行がそのとおり行われているか、相互牽制できる内部統制体制を確立しております。
3. 会計監査人は、監査法人東海会計社を選任しており、会計監査人と監査役とは適時に打合せを行い、情報交換を適切に行っております。
4. 社長が任命する内部監査室に所属する内部監査人1名は、内部監査規定等に定める監査手順に従い、内部統制監査を自主的に行っております。なお、内部監査室長は監査役及び会計監査人と連絡・調整し、監査の効率的な実施を図っております。
5. 品質・環境管理システムに関する監査は、内部品質監査員及び内部環境監査員の資格を有する内部システム監査員が行っております。監査役及び内部監査人は、その監査実施状況についてそれぞれの監査計画に組み込み監査を行っております。
6. 以上のほか、顧問契約を締結している弁護士には法律面、会計事務所には会計・税務処理面でのアドバイスを受けております。

ロ. 当該体制を採用している理由

当社の事業規模に鑑み、機動的かつ迅速に意思決定を行うため、社外取締役1名を含む取締役6名の少数で構成しており、その意思決定に対して外部からの客観的、中立の監視機能を充実させることが当社における企業統治の重要事項と認識し、現状の体制としております。なお、役員の報酬の決定につきましては、(4) 役員の報酬等に記載の通りであり、当社は指名・報酬委員会等の任意の機関設置は行っておりません。

ハ. その他の企業統治に関する事項

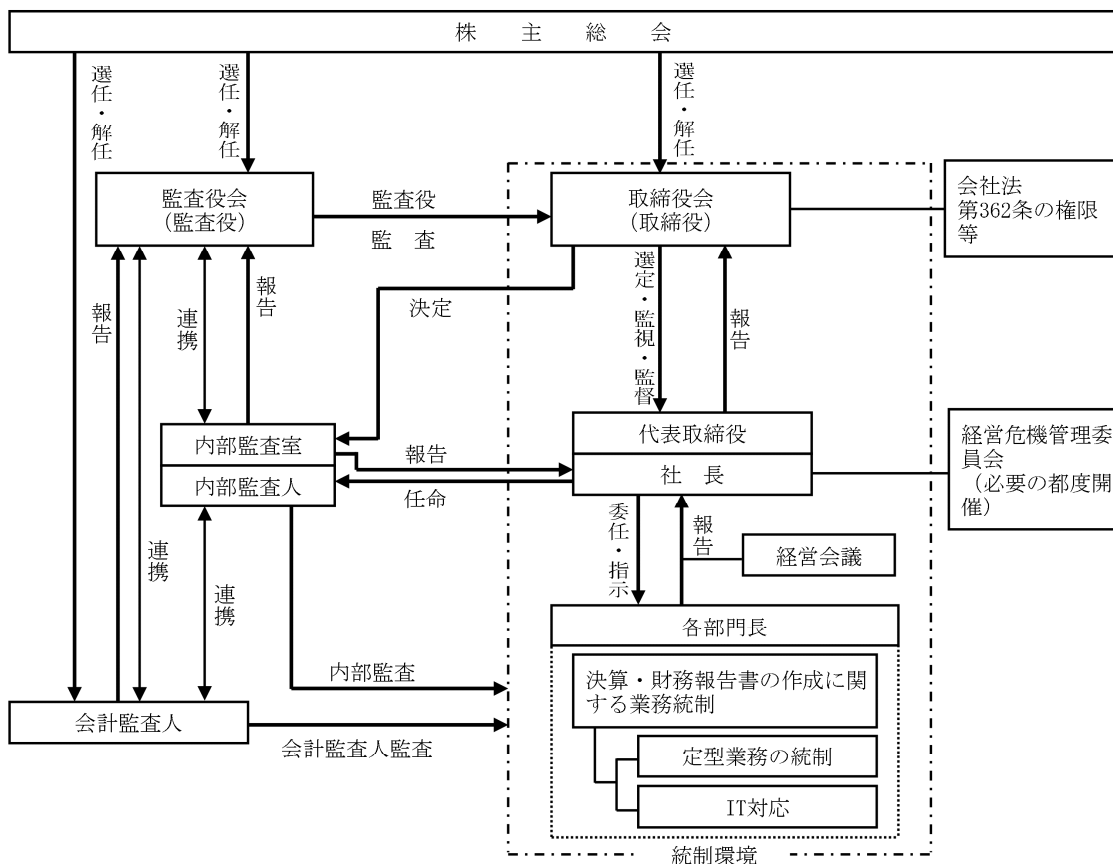
1. 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長により、経営理念、行動指針、経営の基本方針、その他事業目的を達成するための内部統制システムの基本を、2005年6月1日付をもって「経営管理総則」に定めております。さらに2006年5月9日に開催された取締役会において、会社法第326条第2項に従い、株主総会以外の会社の機関として取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置を決定し、併せて、当社が「経営管理総則」に定める従来のコーポレート・ガバナンスの型を継続し、整備・発展させることを決定しております。なお、「経営管理総則」では特に下記の事項を、内部統制システムの整備に関する基本方針として明文化しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

2. リスク管理体制の整備の状況

- (1) 当社のビジネスリスクの管理方法の基本は、「経営管理総則」に規定しております。
- (2) 当社は、損失のリスク管理に関して、品質・環境管理システムである鶴弥マネジメントシステムを構築し、社内に安全衛生委員会（又は安全衛生推進委員会）、品質会議、経営会議等の会議体を設置し、品質の向上、環境の保全、安全衛生の向上を図っております。
- (3) 各部門におけるビジネスリスクや情報セキュリティはそれぞれの部門で管理し、重要リスクが発生した場合には、取締役会に報告し、そこで対処方法を審議します。
- (4) 組織的なビジネスリスクや不測の事態が発生した場合には、「経営管理総則」に規定する経営危機管理又は地震等被害対策の規定に従い対処します。



② 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

③ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	鶴見 哲	1966年7月24日生	1989年4月 当社入社 1996年7月 当社営業開発部長 1997年6月 当社取締役営業開発部長 1999年6月 当社取締役社長室長兼営業開発部長 2000年6月 当社常務取締役社長室長兼営業開発部長 2001年2月 当社常務取締役社長室長 2004年6月 当社代表取締役専務兼社長室長 2004年9月 当社代表取締役専務 2006年6月 当社代表取締役専務兼製造本部長 2008年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	1,551
取締役 製造本部担当 本社工場長	三井 真司	1973年11月16日生	1999年4月 当社入社 2008年11月 当社阿久比工場長 2012年6月 当社取締役阿久比工場長 2018年6月 当社取締役製造本部担当本社工場長(現)	(注)2	4
取締役 営業本部担当 営業部長	満田 勝己	1971年7月17日生	1994年4月 当社入社 2008年6月 当社事業開発室長 2012年7月 当社営業企画部長 2016年4月 当社執行役員営業企画部長 2017年6月 当社取締役営業部長兼営業企画部長 2018年4月 当社取締役営業部長 2018年6月 当社取締役営業本部担当営業部長(現)	(注)2	2
取締役 管理本部担当 社長室長	角森 一夫	1972年1月18日生	1994年4月 当社入社 2014年4月 当社経理室長 2016年4月 当社執行役員社長室長兼経理室長 2018年6月 当社取締役管理本部担当社長室長(現)	(注)2	2
取締役 阿久比工場長	根崎 尚樹	1973年2月7日生	1995年4月 当社入社 2015年4月 当社本社工場長 2016年4月 当社執行役員本社工場長 2018年6月 当社取締役阿久比工場長(現)	(注)2	2
取締役	高垣 俊壽	1950年6月23日生	2001年1月 有限会社高垣経営技術設立 同社代表取締役(現) 2002年10月 中国大連市に大連日光企業 コンサルタント有限公司設立 同社副董事長(現) 2011年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	稲田 康孝	1951年3月24日生	2011年3月 愛知県中小企業団体中央会退職 2011年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	—
監査役	鶴見 秀夫	1959年7月3日生	1991年4月 鶴見法律事務所入所(現) 2011年6月 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役	高須 光	1955年9月11日生	1979年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1984年1月 公認会計士高須光事務所開設(現) 2002年7月 税理士法人高須会計事務所代表社員(現) 2010年6月 アイシン精機株式会社監査役(現) 2011年6月 当社監査役(現)	(注)3	—
計					1,561

- (注) 1. 取締役高垣俊壽は社外取締役、監査役稲田康孝及び鶴見秀夫は社外監査役であります。
2. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、業務執行機能を明確にした運営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。

執行役員	開発部長	加藤 正司
執行役員	西尾工場長兼衣浦工場長	佐伯 功

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について独自の基準等は設けてはおりませんが、東京証券取引所の規定する独立性に関する判断基準等を考慮した上で、その選任にあたっては、各個人の専門的知見・経験を重視し、経営に対する監視機能の強化と同時に、企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、そして外部からの視点といった機能強化が図られることが重要であると考えています。

社外取締役

(高垣俊壽)

品質管理や生産管理に関わる業務経験や技術士(経営工学部門)、中小企業診断士、ISO9001主任審査員、ISO14001の審査員補等の資格を有するなど、経営コンサルタントとしての長年の経験と実績を当社の監査体制の強化に活かすため、社外取締役として選任しております。

なお、当該取締役及び当該取締役が代表を務める会社と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

社外取締役は毎月開催される取締役会に出席し、当社の経営全般に対する意思決定への参画、並びに経営に対する監督を行っております。

社外監査役

(稲田康孝)

愛知県中小企業団体中央会の出身で、組織・財務・会計といった企業経営全般に関わる専門的知見を有していることから、独立性を持った視点からの監査を実現し、取締役に対し建設的な意見を述べ、当社の経営の健全性と透明性を高めるため、社外監査役(常勤)に選任しております。

また、当該監査役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に定める独立役員として指定し、それぞれ各取引所に届け出ております。企業経営の専門家を独立役員に選任することで、当社のコーポレート・ガバナンス体制がより強化され、同時に経営に対する透明性が増すものと期待されます。

なお、当該監査役と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

(鶴見秀夫)

弁護士としての専門的見地から、特に法務面における監査を強化し、当社の経営の健全性と透明性を高めるため、社外監査役に選任しております。また、当該監査役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に定める独立役員として指定し、それぞれ各取引所に届け出ております。独立役員に求められる役割を鑑みても、法律の専門家がその職に就くことは、そこで求められる機能を十分に発揮するものであると考えられます。同時に、平常時における取締役会に対する監査・監督機能という面におきましても、企業に対する法的なチェックが重要になっている昨今の経営環境におきましては、このような法律の専門家が社外監査役となり、かつ独立性をより強化する独立役員とすることは、当社にとっても、また株主にとっても非常に有益であると考えます。

なお、当該監査役と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査は(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ①企業統治の体制 に記載の監査役による監査に含まれ、同等の権利及び権限を有し、その体制及び相互連携につきましては(3)監査の状況 に記載のとおりであります。また当社は、社外監査役に対し、他の監査役と同様に、定例・臨時取締役会、その他の重要会議への積極的な出席を促し、当社の内部情報の共有化を図っております。さらに、監査役会は、監査役会の頻度を多くし、常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果報告等を通して、社外監査役とその他の監査役との情報の共有化を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

社長が任命する内部監査室に所属する内部監査人1名は、内部監査規定等に定める監査手順に従い、内部統制監査を自主的に行っております。なお、内部監査室長は監査役及び会計監査人と連絡・調整し、監査の効率的な実施を図っております。

当社の監査役監査は社外監査役2名を含む3名で行っており、監査役は、会計監査人の監査計画書の提出時、「独立監査人の監査報告書」の提出時、その他四半期レビュー毎に、必要に応じて適時に会計監査人との会合を持ち、また、会計監査人が重要な事実を発見した場合は即刻監査役会に報告する仕組みが確立されており、監査役と会計監査人との連携は密接であります。さらに社長は、内部監査人に内部監査調書及び内部監査報告書を監査役へ事前に報告することを義務づけており、監査役と内部監査人との連携は密接に行われております。

なお、社外監査役(常勤監査役)である稲田康孝は、会計事務所での勤務及び中小企業経営指導の経験があり、監査役である高須光は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

当社は、会計監査人として監査法人東海会計社を選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(継続監査年数は7年以内のため記載を省略しています。)

ロ. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 後藤 久貴

代表社員 業務執行社員 大国 光大

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当該監査法人が、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えおり、かつ当社の規模を鑑み総合的に判断するものとしております。

本方針に従い、監査役会で審議を行った結果、監査法人東海会計社を会計監査人として選定しております。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して、① 内部監査及び監査役監査の状況 に記載の監査体制が十分に機能していることを評価対象としており、当事業年度においてその要件を満たしていると判断しております。

へ. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前事業年度 監査法人東海会計社

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

監査法人東海会計社

② 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

2017年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2017年6月28日開催予定の第50期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、監査法人東海会計社を新たに会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

③ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
11	-	11	-

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上、決定されております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

② 会計監査の状況 ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価 に記載の通り、監査役会は当事業年度における会計監査人の監査について評価要件を満たしていると判断しており、上記の監査公認会計士等に対する報酬額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	74	—	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	—	—	1
社外役員	14	13	—	0	3

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬限度額を、2011年6月23日開催の第44期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）で決議いただいております。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等につきましては公正性と透明性を確保するため、代表取締役1名と独立役員2名とが意見調整を行い、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、以下のルールに基づき相当と判断される金額（取締役及び監査役全員の固定報酬および業績連動報酬）を答申し、それに基づき取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会で決定しております。

なお、当社は取締役の報酬と業績等の連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることに繋がると考え、当事業年度と同様に、当社の取締役に対して、従前の月額報酬に加え、2019年4月15日開催の取締役会において、翌事業年度（2020年3月期）において業績連動報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）につき、以下の算定方法に基づき支給することを決議し、監査役の過半数より当該算定方法につき適正であると認められる旨を記載した書面を入手しております。

また、以下に記載の通り、業績連動報酬の上限は固定報酬の2/12を超えないこととしております。

さらに、業績連動報酬に係る指標は、売上高及び売上高経常利益率であり、当該指標を選択した理由は、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 に記載の「経営上の目標及びその達成状況を判断するための客観的な指標等」を鑑み、決定しております。

当事業年度は、利益連動給与（業績連動報酬）の支給条件を満たしていない（売上高目標100億円に対して実績82億円、売上高経常利益率目標6.0%に対して実績3.6%）ことから、業績連動報酬の実施はありません。

1. 取締役

(1) 月額報酬は定額とする。

(2) 利益連動給与は役員規定に基づき算定する。

(算定方法)

a 算定指標

当該事業年度における経常利益とする。

b 支給条件

当該事業年度における売上高が100億円以上であり、かつ、利益連動給与の控除前経常利益率が6.0%以上の場合に支給する。

c 支給総額

利益連動給与総額の確定限度額は2,000万円とする。

d 経常利益率別調整係数

経常利益率別調整係数は次のとおりであります。

経常利益率	調整係数
6.0～6.9	1.0
7.0～7.9	1.1
8.0～8.9	1.2
9.0～9.9	1.3
10.0～10.9	1.4
11.0～	1.5

e 算定式

各取締役の利益連動給与の算定式は次のとおりとする。ただし、役員報酬月額が2ヶ月分を超えないこととする。また、千円単位未満の端数については切り捨て処理するものとする。

各取締役の利益連動給与＝各取締役月額報酬×調整係数

- (3) 退職慰労金については、役員退任慰労金支給内規に基づき算定する。

2. 監査役

- (1) 月額報酬は定額とする。
(2) 退職慰労金については、役員退任慰労金支給内規に基づき算定する。

3. 非常勤役員

- (1) 月額報酬は定額とする。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、時価の変動により短期的な売買利益を得ることもしくは配当によって利益を得ることを目的とした投資株式については、純投資目的である投資株式であり、それ以外の目的によって保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社が保有する政策保有目的を含むその他の有価証券については、保有目的が適切か保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を年度ごとに検証することとしております。

本方針に従い、2019年5月21日開催の取締役会にて当該検証を行った結果、ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報 に記載の通り、その適否を判断しております。

なお、当社株式を政策保有目的で保有する株主から株式の売却等の意向が示された場合は、経理室を窓口として基本的に応じることとしております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	6	40,026
非上場株式以外の株式	6	451,916

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	該当事項はありません。
非上場株式以外の株式	—	—	該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	450
非上場株式以外の株式	—	—

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大和ハウス工業(株)	80,000	80,000	取引関係強化を目的としており、当事業年度においても継続して当社製品を設計指定頂いていることから、主に中長期的な業績への貢献が認められ、保有は適当であります。	無
	281,520	328,000		
住友林業(株)	46,000	46,000	取引関係強化を目的としており、当事業年度においても継続して当社製品を設計指定頂いていることから、主に中長期的な業績への貢献が認められ、保有は適当であります。	無
	70,702	78,476		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,570	64,570	取引関係強化を目的としており、当事業年度においても継続して借入金を中心とした安定的な金融取引が維持されており、保有は適当であります。	有
	35,513	45,005		
東洋電機(株)	40,000	40,000	従来、安定株主としての持合を保有目的としておりましたが、イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容 に記載の保有方針に従い、見直しの実施を決定しております。	有
	33,440	40,160		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	176,740	取引関係強化を目的としており、当事業年度においても継続して借入金を中心とした安定的な金融取引が維持されており、保有は適当であります。	有
	30,275	33,828		
(株)T&Dホールディングス	400	400	従来、取引関係強化を保有目的としておりましたが、イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容 に記載の保有方針に従い、見直しの実施を決定しております。	無
	465	675		

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,961	1,814,270
受取手形	※2 779,466	※2 792,091
電子記録債権	※2 156,185	※2 197,316
売掛金	957,647	1,031,488
商品及び製品	814,910	696,382
仕掛品	44,883	45,572
未成工事支出金	2,897	2,032
原材料及び貯蔵品	125,990	132,321
前払費用	9,390	10,464
その他	5,931	7,344
貸倒引当金	△5,224	△6,185
流動資産合計	4,711,040	4,723,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,216,077	※1 4,137,693
減価償却累計額	△2,960,608	△3,042,053
建物(純額)	※1 1,255,468	※1 1,095,640
構築物	841,305	839,656
減価償却累計額	△774,676	△784,321
構築物(純額)	66,629	55,334
機械及び装置	※1 10,088,052	※1 9,883,549
減価償却累計額	△9,492,482	△9,394,524
機械及び装置(純額)	※1 595,569	※1 489,024
車両運搬具	157,832	121,470
減価償却累計額	△151,485	△120,621
車両運搬具(純額)	6,347	849
工具、器具及び備品	750,884	746,202
減価償却累計額	△631,499	△641,927
工具、器具及び備品(純額)	119,384	104,275
土地	※1 9,104,672	※1 9,104,672
建設仮勘定	5,548	7,917
有形固定資産合計	11,153,620	10,857,714
無形固定資産		
ソフトウェア	56,191	44,876
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	9,829	7,810
無形固定資産合計	69,150	55,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	569,705	491,942
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	24,400	24,400
長期前払費用	240	251
繰延税金資産	16,756	65,449
その他	105,491	114,681
投資その他の資産合計	756,758	736,889
固定資産合計	11,979,529	11,650,420
資産合計	16,690,570	16,373,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 192,393	※2 202,498
電子記録債務	※2 900,845	※2 897,353
買掛金	323,070	303,160
短期借入金	※1 2,000,000	※1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,000	※1 375,000
未払金	170,599	194,426
未払費用	211,737	213,710
未払法人税等	43,002	125,055
未払消費税等	16,669	86,350
前受金	12,731	3,636
預り金	34,399	32,328
賞与引当金	186,958	216,080
流動負債合計	4,492,407	4,549,599
固定負債		
長期借入金	※1 425,000	※1 50,000
退職給付引当金	125,731	144,178
役員退職慰労引当金	322,019	308,295
その他	57,750	69,390
固定負債合計	930,500	571,863
負債合計	5,422,907	5,121,463

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,797	17,865
固定資産圧縮積立金	19,057	18,413
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,736,842	3,783,477
利益剰余金合計	5,942,861	5,979,919
自己株式	△53,382	△53,416
株主資本合計	11,000,804	11,037,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,857	214,228
評価・換算差額等合計	266,857	214,228
純資産合計	11,267,662	11,252,057
負債純資産合計	16,690,570	16,373,520

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,913,715	8,153,777
工事売上高	148,586	145,658
売上高合計	8,062,302	8,299,435
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	923,061	814,910
当期製品仕入高	298,536	309,753
当期商品仕入高	530,473	397,354
当期製品製造原価	※6 4,977,352	※6 5,165,218
合計	6,729,422	6,687,237
商品及び製品期末たな卸高	814,910	696,382
差引	※1 5,914,511	※1 5,990,855
工事売上原価	132,406	127,161
売上原価合計	6,046,918	6,118,017
売上総利益	2,015,383	2,181,418
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	533,000	551,967
賞与引当金繰入額	62,591	75,336
退職給付費用	24,686	18,870
役員退職慰労引当金繰入額	26,411	26,156
研究開発費	※6 343,803	※6 329,109
減価償却費	44,207	40,824
貸倒引当金繰入額	△2,482	960
その他	914,899	858,598
販売費及び一般管理費合計	1,947,116	1,901,823
営業利益	68,266	279,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	283	282
受取配当金	13,823	15,212
受取賃貸料	2,669	5,187
保険配当金	5,919	5,946
受取保険金	2,077	7,965
売電収入	11,199	10,463
その他	12,323	9,132
営業外収益合計	48,295	54,190
営業外費用		
支払利息	20,284	15,045
手形売却損	1,307	—
工場休止に伴う諸費用	※2 10,636	※2 8,673
売電費用	6,168	6,102
その他	920	4,913
営業外費用合計	39,317	34,734
経常利益	77,245	299,051
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,577	—
投資有価証券評価損	—	3,084
減損損失	—	※5 83,029
土地の寄付等による損失	※4 19,061	—
特別損失合計	23,639	86,114
税引前当期純利益	53,605	212,937
法人税、住民税及び事業税	54,033	126,424
法人税等調整額	△17,016	△27,095
法人税等合計	37,017	99,329
当期純利益	16,588	113,608

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,441,680	28.4	1,506,261	28.6
II 労務費		1,605,047	31.6	1,615,022	30.7
III 経費		2,038,146	40.0	2,137,795	40.7
当期総製造費用		5,084,874	100.0	5,259,079	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,816		44,883	
期末仕掛品たな卸高		44,883		45,572	
他勘定振替高	※2	△106,456		△93,171	
当期製品製造原価		4,977,352		5,165,218	

(注) 原価計算の方法は総合予定原価計算を採用し、期末に原価差額を製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。		※1 主な内訳は、次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
電力費	336,200	電力費	373,499
燃料費	800,616	燃料費	899,567
消耗品費	94,691	消耗品費	164,369
修繕費	386,589	修繕費	354,268
減価償却費	158,492	減価償却費	134,070
※2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金 型課生産高振替であります。		※2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金 型課生産高振替であります。	

【工事原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		19,475	14.7	18,358	14.5
II 労務費		7,248	5.5	6,915	5.5
III 経費		105,916	79.8	101,022	80.0
当期総工事費用		132,640	100.0	126,296	100.0
期首未成工事支出金		2,663		2,897	
期末未成工事支出金		2,897		2,032	
当期工事原価		132,406		127,161	

(注) 原価計算の方法は個別実際原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△96,454	△96,454
当期純利益									16,588	16,588
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	△70,321	△79,866
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	26,797	19,057	2,050,000	3,736,842	5,942,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,454			△96,454
当期純利益		16,588			16,588
自己株式の取得	△47,569	△47,569			△47,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,806	50,806	50,806
当期変動額合計	△47,569	△127,435	50,806	50,806	△76,629
当期末残高	△53,382	11,000,804	266,857	266,857	11,267,662

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	26,797	19,057	2,050,000	3,736,842	5,942,861
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,932			8,932	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△643		643	—
剰余金の配当									△76,550	△76,550
当期純利益									113,608	113,608
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643	—	46,634	37,058
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	17,865	18,413	2,050,000	3,783,477	5,979,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,382	11,000,804	266,857	266,857	11,267,662
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△76,550			△76,550
当期純利益		113,608			113,608
自己株式の取得	△33	△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△52,629	△52,629	△52,629
当期変動額合計	△33	37,024	△52,629	△52,629	△15,605
当期末残高	△53,416	11,037,828	214,228	214,228	11,252,057

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,605	212,937
減価償却費	274,052	249,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,204	960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,562	29,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,480	18,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,999	△13,724
減損損失	—	83,029
受取利息及び受取配当金	△14,106	△15,494
支払利息	20,284	15,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,084
売上債権の増減額 (△は増加)	36,300	△127,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,715	112,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,656	△5,076
未払費用の増減額 (△は減少)	20,756	2,747
有形固定資産除却損	4,577	—
土地の寄付等による損失	19,061	—
その他	△44,142	88,627
小計	751,597	653,686
利息及び配当金の受取額	14,106	15,494
利息の支払額	△21,023	△15,670
法人税等の支払額	△85,796	△55,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,883	597,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△60,276	△31,659
固定資産の売却による収入	1,788	4,710
預託金の返還による収入	13,000	—
その他	528	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,960	△26,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△95,347	△75,985
自己株式の取得による支出	△47,766	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,114	△576,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,809	△4,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,152	1,806,961
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,806,961	※ 1,802,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(未適用の会計基準)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,234千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」57,478千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,756千円として表示しており、変更前

と比べて、総資産が57,478千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	335,284千円	230,161千円
機械及び装置	458,113	378,849
土地	3,096,712	1,337,238
計	3,890,110	1,946,249

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,600,000千円	1,500,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	800,000	425,000
計	2,400,000	1,925,000

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	87,365千円	92,396千円
電子記録債権	30,650	39,389
支払手形	51,462	44,620
電子記録債務	237,285	258,598
計	406,763	435,003

(損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△631千円	△260千円

※2 工場休止に伴う諸費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
電力費	3,377千円	2,425千円
減価償却費	591	85
租税公課	4,486	4,137
その他	2,181	2,024
計	10,636	8,673

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	232千円	－千円
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	4,345	－
計	4,577	－

※4 土地の寄付等による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地の寄付	13,861千円	－千円
造成費用	5,200	－
計	19,061	－

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
衣浦工場(愛知県半田市)	予備設備資産	建物、工具等

当社は原則として、事業用資産については全社一体として資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。今後、生産効率の向上を目的に、①衣浦工場第2ラインを優先的に稼働させること。次に、台風や地震といった災害による特別需要期や、衣浦工場第2ラインの異常時にも、J形瓦の安定供給を行うことを目的に、②衣浦工場第1ラインを予備設備として維持すること、の2点を決定いたしました。

上記を受け、衣浦工場第1ラインの固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、当事業年度に減損損失83,029千円を特別損失に計上することといたしました。その内訳は、建物78,616千円、構築物1,649千円、機械及び装置3千円、工具・器具備品等2,760千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。売却見込みがないため、正味売却価額は零としております。

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	351,389千円	337,697千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	102	—	112
合計	10	102	—	112

注 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,179	7.5	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月18日 取締役会	普通株式	38,275	5.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,275	利益剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式（注）	112	0	—	112
合計	112	0	—	112

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,275	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月17日 取締役会	普通株式	38,275	5.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,411	利益剰余金	7.5	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,818,961千円	1,814,270千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12,000	△12,000
現金及び現金同等物	1,806,961	1,802,270

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理に係る規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,818,961	1,818,961	—
(2) 受取手形	779,466		
貸倒引当金(*1)	△400		
	779,066	779,066	—
(3) 電子記録債権	156,185	156,185	—
(4) 売掛金	957,647		
貸倒引当金(*2)	△3,006		
	954,640	954,640	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	526,144	526,144	—
資産計	4,234,998	4,234,998	—
(1) 支払手形	192,393	192,393	—
(2) 電子記録債務	900,845	900,845	—
(3) 買掛金	323,070	323,070	—
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(5) 未払金	170,599	170,599	—
(6) 未払費用	211,737	211,737	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	825,000	836,283	11,283
負債計	4,623,645	4,634,929	11,283

(*1) 受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,270	1,814,270	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	792,091 △200		
	791,891	791,891	—
(3) 電子記録債権	197,316	197,316	—
(4) 売掛金 貸倒引当金(*2)	1,031,488 △5,147		
	1,026,340	1,026,340	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	451,916	451,916	—
資産計	4,281,735	4,281,735	—
(1) 支払手形	202,498	202,498	—
(2) 電子記録債務	897,353	897,353	—
(3) 買掛金	303,160	303,160	—
(4) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(5) 未払金	194,426	194,426	—
(6) 未払費用	213,710	213,710	—
(7) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金を含む）	425,000	429,076	4,076
負債計	4,136,148	4,140,225	4,076

(*1) 受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	43,560	40,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,815,125	—	—	—
受取手形	779,466	—	—	—
電子記録債権	156,185	—	—	—
売掛金	957,647	—	—	—
合計	3,708,424	—	—	—

当事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,810,409	—	—	—
受取手形	792,091	—	—	—
電子記録債権	197,316	—	—	—
売掛金	1,031,488	—	—	—
合計	3,831,305	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を含む)	400,000	375,000	50,000	—	—	—

当事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を含む)	375,000	50,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	526,144	160,089	366,055
	小計	526,144	160,089	366,055
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		526,144	160,089	366,055

当事業年度 (2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	451,451	159,549	291,901
	小計	451,451	159,549	291,901
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	465	540	△74
	小計	465	540	△74
合計		451,916	160,089	291,827

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	725,134千円	742,521千円
勤務費用	53,547	53,001
利息費用	3,553	3,861
数理計算上の差異の発生額	△5,207	10,765
退職給付の支払額	△34,506	△38,230
退職給付債務の期末残高	742,521	771,920

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	551,930千円	575,833千円
期待運用収益	9,934	10,364
数理計算上の差異の発生額	6,237	△6,356
事業主からの拠出額	33,612	32,028
退職給付の支払額	△25,882	△28,751
年金資産の期末残高	575,833	583,119

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	742,521千円	771,920千円
年金資産	△575,833	△583,119
	166,688	188,800
未認識数理計算上の差異	△40,957	△44,621
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,731	144,178
退職給付引当金	125,731	144,178
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,731	144,178

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	53,547千円	53,001千円
利息費用	3,553	3,861
期待運用収益	△9,934	△10,364
数理計算上の差異の費用処理額	19,550	13,457
確定給付制度に係る退職給付費用	66,716	59,955

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
一般勘定	65%	66%
株式	18	18
債券	16	15
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.8	1.8

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,423千円	44,061千円
未払事業税	5,597	11,685
賞与引当金	57,134	66,034
役員退職慰労引当金	98,409	94,214
投資有価証券評価損	18,527	19,470
減損損失	18,751	42,371
その他	17,360	18,140
繰延税金資産小計	254,203	295,978
評価性引当額	△118,069	△136,963
繰延税金資産合計	136,134	159,015
繰延税金負債		
特別償却準備金	△11,793	△7,862
固定資産圧縮積立金	△8,387	△8,103
その他有価証券評価差額金	△99,197	△77,599
繰延税金負債合計	△119,378	△93,565
繰延税金資産の純額	16,756	65,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8	2.1
住民税均等割	23.3	5.9
評価性引当額の増減	△3.5	8.9
その他	1.7	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1	46.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

稼働率の低下しておりますJ形瓦生産設備の稼働体制について新たな方針を決定したことにより、該当する生産設備（衣浦工場第1ライン）の減損損失83,029千円を特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者情報ははありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,471円93銭	1,469円91銭
1株当たり当期純利益金額	2円16銭	14円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,267,662	11,252,057
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,267,662	11,252,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,655	7,654

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	16,588	113,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,588	113,608
期中平均株式数(千株)	7,677	7,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,216,077	1,203	79,586 (78,616)	4,137,693	3,042,053	82,414	1,095,640
構築物	841,305	—	1,649 (1,649)	839,656	784,321	9,645	55,334
機械及び装置	10,088,052	10,438	214,941 (3)	9,883,549	9,394,524	116,848	489,024
車両運搬具	157,832	—	36,362	121,470	120,621	2,633	849
工具、器具及び備品	750,884	9,669	14,350 (2,760)	746,202	641,927	21,239	104,275
土地	9,104,672	—	—	9,104,672	—	—	9,104,672
建設仮勘定	5,548	2,369	—	7,917	—	—	7,917
有形固定資産計	25,164,373	23,680	346,890 (83,029)	24,841,163	13,983,448	232,781	10,857,714
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	162,884	118,008	14,405	44,876
電話加入権	—	—	—	3,129	—	—	3,129
水道施設利用権	—	—	—	23,254	15,444	2,018	7,810
無形固定資産計	—	—	—	189,268	133,452	16,424	55,815
長期前払費用	240	1,301	1,290	251	—	—	251

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

乾燥設備・施釉装置等 187,769千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,900,000	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	375,000	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	425,000	50,000	1.63	2020年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	2,825,000	2,325,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,224	2,778	—	1,818	6,185
賞与引当金	186,958	216,080	186,958	—	216,080
役員退職慰労引当金	322,019	26,156	39,880	—	308,295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,393
預金	
当座預金	624,425
普通預金	854,097
定期預金	318,000
別段預金	352
小計	1,796,876
合計	1,814,270

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)坂井正記商店	138,847
(株)高松セラミックス	80,318
(株)福原商店	42,908
(株)ミシマ	32,534
南富士(株)	28,110
その他	469,372
合計	792,091

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2019年4月 (注)	327,220
5月	182,116
6月	153,653
7月	127,300
8月	1,800
合計	792,091

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形92,396千円が含まれております。

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和窯業(株)	81,725
(株)丸新美濃瓦	39,539
(株)マルエイ	27,516
(株)富健	9,654
東北窯業企業組合	8,178
その他	30,701
合計	197,316

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2019年4月 (注)	95,103
5月	46,969
6月	25,431
7月	29,811
合計	197,316

(注) 期末日満期電子記録債権の会計処理については、電子記録債権交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期電子記録債39,389千円が含まれております。

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)坂井正記商店	53,291
トヨタホーム(株)	33,110
住友林業(株)	28,659
(有)三喜	19,909
(有)しばやま	17,435
その他	879,080
合計	1,031,488

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
957,647	8,963,390	8,889,549	1,031,488	89.60	40.50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 商品及び製品

区分		金額 (千円)
商品		60,259
製品	J形瓦	207,384
	F形瓦	360,362
	M形瓦	68,376
小計		636,122
合計		696,382

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
素地品	45,572
合計	45,572

ト. 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
工事材料	2,032
合計	2,032

チ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
粘土	908
ゆう薬	27,320
素地半製品	1,136
小計	29,366
貯蔵品	
機械部品	26,229
その他	76,726
小計	102,955
合計	132,321

② 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)鬼長	35,434
(株)石川時鐵工所	30,361
名古屋シェル石油販売(株)	10,527
須磨鉄骨工業(株)	9,971
(有)大崎鉄工所	7,096
その他	109,106
合計	202,498

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2019年4月 (注)	91,089
5月	45,633
6月	44,638
7月	21,136
合計	202,498

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形44,620千円が含まれております。

ロ. 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)丸長	303,408
東邦液化ガス(株)	176,984
カサイ工業(株)	138,061
三州フリット(株)	42,487
トーヨーエナジー(株)	38,933
その他	197,477
合計	897,353

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2019年4月 (注)	484,903
5月	156,053
6月	197,125
7月	59,271
合計	897,353

(注) 期末日満期電子記録債務の会計処理については、電子記録債務交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期電子記録債務258,598千円が含まれておりません。

ハ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱丸長	91,288
東邦液化ガス㈱	64,200
カサイ工業㈱	43,724
㈱鬼長	18,716
トーヨーエナジー㈱	7,881
その他	77,349
合計	303,160

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,020,535	4,048,204	6,303,534	8,299,435
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	68,069	100,897	283,670	212,937
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	41,844	60,231	180,188	113,608
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.47	7.87	23.54	14.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	5.47	2.40	15.67	△8.70

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委任に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.try110.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 前条に規定する単元未満株式の買増し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 久貴 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

大国 光大 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴弥の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴弥の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鶴弥が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鶴見哲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。